

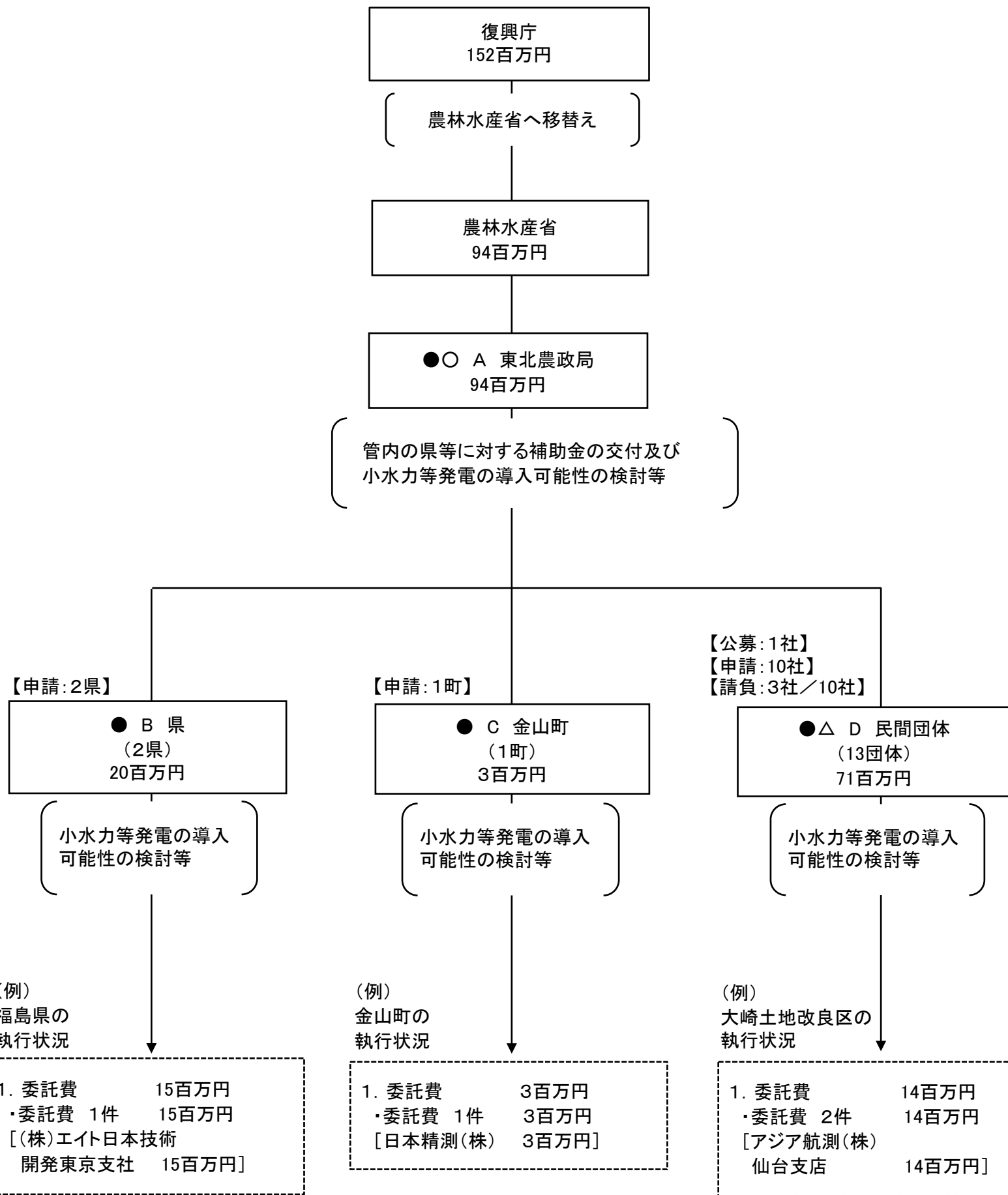
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を契機として、自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図ることが喫緊の課題となっている。また、施設の老朽化が進む中、農業水利施設の適切な維持管理の確保が必要である。このため、被災地域の農村地域において、農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型エネルギー供給システムの構築及び農村の活性化により、被災地域の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災3県において、農業水利施設を活用した小水力等発電施設の整備を推進するため、小水力等発電の導入可能性の検討、調査設計、各種法令に基づく協議及び施設整備の取組を支援する。(補助率:定額、1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	602	150	80	60	
		補正予算	270	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	2	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 90	▲ 2	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	180	600	152	80	60		
	執行額	156	152	94	-	-		
執行率(%)	86.7%	25.3%	62.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた計画作成に着手済みの地域数	成果実績	地域	-	179	851	-	
		目標値	地域	-	200	400	1,000	
		達成度	%	-	18	85	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①被災地域における再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した県数	活動実績	県	-	3	3	-	
		当初見込み	県	-	3	3	3	
	②再生可能エネルギー発電施設の整備数	活動実績	件	-	1	1	-	
		当初見込み	件	-	3	1	1	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
① 執行額 ÷ 被災地域における再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した県数		単位当たりコスト	千円	-	44,827	30,815	10,000	
		計算式	千円/県数	-	134,480/3	92,444/3	30,000/3	
② 執行額 ÷ 再生可能エネルギー発電施設の整備数		単位当たりコスト	千円	-	10,000	1,831	50,000	
		計算式	千円/件数	-	10,000/1	1,831/1	50,000/1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	30	60	所要額を計上				
	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	50	-					
計	80	60						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・自立・分散型エネルギーシステムへの移行に向けた再生可能エネルギーの導入推進については、土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)等に位置づけられ、定量的な目標が設定されているとともに、被災県からの要望など広く国民のニーズを有している。さらには、エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)においてもその導入を推進することとしており、本事業は、国として実施すべき優先度の高い事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定については、東北農政局においては全て公募を実施し、2社以上による応札が行われており、妥当である。 ・負担関係については、事業内容に応じて補助を行うとともに、事業メニュー毎に補助の上限額を定めており、事業実施主体が応分の負担を行っていることから、妥当である。 ・単位当たりコストについては、発電形式・規模や調査内容等により1件当たりの事業費が異なることから、前年度と比較することは適当ではないが、実施要領で定める上限額を下回っており、妥当な水準であると判断される。 ・不用額については、事業計画の変更等によるものである。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力等発電施設の導入推進においては、発電施設設置に係る適地の選定が課題であり、本事業の成果を活用して、各地において発電施設の導入が進められている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、被災地域の農村地域において、農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型エネルギー供給システムの構築及び農村の活性化により、被災地域の復興を図ることを目的としている。 ・一方、左記事業は、地域主導で農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーを供給する取組を推進し、そのメリットが地域に還元されることを通じて、地域の農林漁業の発展を促進することを目的としている。 ・これらの事業内容及び事業目的は異なり、重複はなく、適切な役割分担となっている。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業	農林水産省 食料産業局			
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力等再生可能エネルギーの導入推進については、土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)の重点目標に位置づけられていること、広く国民のニーズがあること、さらにはエネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)を踏まえ、優先度の高い事業であり、国費を投入して実施する必要がある。 <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の契約については、競争性が確保されている。また、事業実施主体が応分の負担を行っているとともに、使途も真に必要なものに限定されており、効率的に事業が実施されている。 ・導入可能性から施設の設計までの各段階で、目安となるコスト等の条件を設定し、効率的な小水力等発電施設の導入に努めている。 ・単位当たりコストについては、発電形式・規模や調査内容等により1件当たりの事業費が異なることから、前年度と比較することは適当ではないが、実施要領で定める上限額を下回っており、妥当な水準であると判断される。 ・不用額については、事業計画の変更によるものであり、適切な執行となっている。 <p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、被災地域で導入可能性の検討や調査設計が実施され、その成果をもとに小水力等発電施設の整備が進んでいることから、着実に活動実績が上がっている。 				
	改善の方向性	<p>厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、一般競争入札による競争性の確保を更に図る。</p>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	<p>農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、被災地域の復興を図るために必要な事業ではあるが、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 り 状 通	<p>引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。</p>					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No.152)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 90百万円 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	72	平成25年	103

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

※ 委託費等は100万円以上を対象としている。
※ 小数点以下四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

●印は、事業実施主体となるもの。
○印は、補助金交付業務となるもの。
△印は、地方農政局からの請負先となるもの。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東北農政局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金交付	13団体に補助金交付	78			
委託費	小水力等発電の導入可能性の検討等	16			
計		94	計		0
B.福島県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	小水力等発電の導入可能性の検討等	15			
計		15	計		0
C.金山町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	小水力等発電の導入可能性の検討等	3			
計		3	計		0
D.大崎土地改良区			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	小水力等発電の導入可能性の検討等	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A. 東北農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	県等への補助金等補助事務及び小水力等発電の導入可能性の検討等	94	-	-

B. 県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	小水力等発電の導入可能性の検討等	15	-	-
2	岩手県	小水力等発電の導入可能性の検討等	5	-	-

C. 金山町

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金山町	小水力等発電の導入可能性の検討等	3	-	-

D. 民間団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大崎土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	14	-	-
2	母畑地区土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	8	-	-
3	照井土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	8	-	-
4	若鈴コンサルタンツ(株) 東北支社	小水力等発電の導入可能性の検討等	8	2	99
5	若鈴コンサルタンツ(株)	小水力等発電の導入可能性の検討等	7	3	91
6	会津中央土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	5	-	-
6	会津北部土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	5	-	-
8	迫川上流土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	4	-	-
9	白河市土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	3	-	-
10	加美郡西部土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	3	-	-